

第191期

半 期 報 告 書

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

新日本石油株式会社

(271001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	61
2. 中間財務諸表等	62
(1) 中間財務諸表	62
(2) その他	79
第6 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第191期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 新日本石油株式会社

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西尾 進路

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
IR部IRグループマネージャー 田中 聡一郎
「第5 経理の状況」については
電話番号 東京（3502）9287
連絡者 経営管理第1本部
経理財務部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
IR部IRグループマネージャー 田中 聡一郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)
新日本石油株式会社 北海道支店
(札幌市中央区北四条西五丁目1番地)
新日本石油株式会社 東北支店
(仙台市青葉区花京院一丁目1番20号)
新日本石油株式会社 関東第2支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)
新日本石油株式会社 関東第3支店
(横浜市中区桜木町一丁目1番地8)
新日本石油株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町一丁目5番地)
新日本石油株式会社 関西支店
(大阪市西区土佐堀一丁目3番7号)
新日本石油株式会社 中国支店
(広島市南区的場町一丁目2番19号)
新日本石油株式会社 九州支店
(福岡市中央区天神一丁目11番17号)
新日本石油株式会社 沖縄支店
(那覇市久茂地一丁目7番1号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	1,994,152	2,257,666	2,701,032	4,279,751	4,924,163
経常利益	百万円	19,775	93,981	150,055	57,089	212,435
中間(当期)純利益(△損失)	百万円	10,170	57,976	81,884	△133,526	131,519
純資産額	百万円	955,627	871,868	1,025,397	821,202	953,240
総資産額	百万円	3,289,374	3,395,980	3,995,439	3,265,503	3,514,352
1株当たり純資産額	円	633.30	578.02	703.57	544.04	631.77
1株当たり中間(当期)純利益(△損失)	円	6.76	38.45	56.04	△88.76	86.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	37.75	—	—	—
自己資本比率	%	29.1	25.7	25.7	25.1	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	95,064	56,631	77,131	279,969	115,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△46,645	△52,113	△75,376	△79,060	△99,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△67,370	14,968	108,824	△139,309	△49,984
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	97,032	194,873	275,988	174,535	140,478
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数)	人	14,637 (4,508)	13,586 (3,619)	13,327 (3,503)	14,347 (4,195)	13,424 (3,366)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年度中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成16年度及び平成17年度中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成15年度中 (第189期中)	平成16年度中 (第190期中)	平成17年度中 (第191期中)	平成15年度 (第189期)	平成16年度 (第190期)
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	1,596,922	1,852,330	2,297,097	3,377,665	3,957,338
経常利益	百万円	8,747	27,577	42,697	18,697	58,411
中間(当期)純利益(△ 損失)	百万円	△3,434	24,062	27,517	△125,370	46,054
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,437 (1,464,508)	139,436 (1,514,507)	139,437 (1,514,508)
純資産額	百万円	732,640	637,861	693,808	621,213	666,510
総資産額	百万円	2,293,830	2,448,452	2,849,448	2,361,473	2,403,528
1株当たり純資産額	円	484.80	422.27	—	411.09	441.31
1株当たり中間(当期) 純利益(△損失)	円	△2.27	15.93	—	△83.02	30.35
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	円	—	15.77	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額	円	3.00	4.00	6.00	7.00	10.00
自己資本比率	%	31.9	26.1	24.3	26.3	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,369 (24)	2,073 (13)	2,297 (23)	2,340 (23)	2,038 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第189期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第189期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 第190期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第191期中より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益(△損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当企業集団（当会社、子会社236社、関連会社126社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当中間連結会計期間においては、主な事業の内容についての変更はありません。主要な関係会社については、石油精製・販売部門において、新日石液晶(蘇州)有限公司を当中間連結会計期間より連結子会社といたしております。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日本石油加工(株) 日本海石油(株) 和歌山石油精製(株) 新日本石油化学(株) 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd.Co. Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. 天津日石潤滑油脂有限公司※
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株)
建設	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテクノ(株)

(注) 1. ※を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、新日石液晶(蘇州)有限公司(平成15年5月設立)が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
新日石液晶 (蘇州)有限 公司	中国江蘇省 蘇州市	25.0	液晶フィルムを主 とした携帯電話用 及び電子用オプト エレクトロニクス 部品の製造・販売	100.0	同社は、中国において液晶フィ ルム関連部品の製造及び販売を 行っております。

(2) 当中間連結会計期間において、新日本石油ガス(株)は、当会社と合併したため連結の範囲より除外いたしました。また、連結子会社所有の株式売却に伴い、かどや製油(株)を連結の範囲より除外いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油精製・販売	8,754(1,436)
石油・天然ガス開発	314(112)
建設	3,593(1,775)
その他事業	666(180)
合計	13,327(3,503)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,297(23)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の数字には、新日本石油精製(株)兼務の従業員数(122人)を含んでおります。
3. 従業員数が当中間会計期間において、259人増加しましたのは、主に新日本石油ガス(株)との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当会社と新日本石油労働組合とは、正常な労使関係を維持しております。その他、当会社グループの労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は緩やかに拡大し、雇用者所得の増加基調のなか、個人消費も底固く推移いたしました。また、輸出も前年度期末にかけての停滞局面から持ち直し、緩やかな回復基調となりました。

このような状況にあって、当会社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、2兆7,010億円（前年同期比19.6%増）となりました。また、原油価格が上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響（減益要素）などによる石油製品・石油化学製品のマージン悪化や燃料代（装置稼動のために自家使用する燃料代）の増加などがありましたものの、石油・天然ガス開発部門における生産数量の増加及び石油精製・販売部門における在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）においては、原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりましたので、連結営業利益は1,455億円（前年同期比553億円増）、連結経常利益は1,501億円（前年同期比561億円増）となりました。

また、固定資産処分などによる特別損失を計上したことにより、連結中間純利益は819億円（前年同期比239億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 石油精製・販売部門

当中間連結会計期間におけるわが国の石油製品の需要は、ガソリンは保有台数が堅調に推移したことなどにより微増となりましたものの、軽油につきましては、昨年の猛暑の反動などにより減少し、全体としては前中間連結会計期間並みとなりました。

このような状況下において、当会社グループは、コア・ビジネスである石油精製・販売部門の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、石油製品の販売面におきましては、エンジンの清浄性を飛躍的に高めたサルファーフリーの高品質ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」のさらなる認知度を図るため、全国規模で販売キャンペーンを実施し、その増販に努めました。また、「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」につきましては、引き続き出店を推し進めてまいりました結果、本年9月末には約2,140カ所の店舗網を構築いたしました。さらに特約店網の再編の一環として、首都圏に販売網が重複している当会社の子会社特約店2社（株式会社イトムコ及び小澤物産株式会社）を経営統合することといたしました。これにより、間接部門をはじめとしたコスト削減とサービスステーションのネットワーク効率化による競争力強化を実現してまいります。

次に、精製面におきましては、今後、中国を中心に石油化学製品需要がますます拡大することが見込まれるアジア市場をにらみ、第3次中期経営計画において、石油精製と石油化学との統合、すなわちC R I

(Chemical Refinery Integration) を推進していく事業戦略を策定しております。その一環として、仙台製油所におきまして、高付加価値型製油所の実現を目指し、石油化学製品の増産と副生ガスを利用した高効率発電設備を建設することを決定いたしました。

続いて、石油化学製品の製造・販売面におきましては、まず、石油化学業界について申し述べますと、内需・輸出ともに引き続き堅調であり、出荷は高水準で推移いたしました。一部に原料価格の高騰を背景とした買い控えの動きが出て製品市況が一時的に下落するなど、原料及び製品の価格動向については、予断を許さない状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループでは、引き続き、アジア向け輸出を含め販売の促進を図るとともに、原料価格及びアジア市況を反映させた適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成に注力してまいりました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、電力小売事業の一環として、本年7月に株式会社フロンティアエネルギー新潟（当会社の出資比率35%）の新潟発電所が営業運転を開始いたしました。また、燃料電池につきましては、本年3月に商品化いたしましたLPG（液化石油ガス）を原燃料とする環境対応型の家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」について、当中間連結会計期間において50台の設置を完了し、さらに当連結会計年度末までに累計150台の設置を予定しております。

加えて、灯油を原燃料とする1KW級家庭用燃料電池のフィールド実証試験及び10KW級業務用燃料電池のフィールド実証試験を開始しましたが、いずれも来年度中の商品化を目指して、さらなる技術開発を推進してまいります。

当中間連結会計期間の石油精製・販売部門におきましては、売上高は2兆4,491億円（前年同期比18.6%増）となりました。また、原油価格が上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響（減益要素）などによる石油製品・石油化学製品のマージン悪化や燃料代（装置稼動のために自家使用する燃料代）の増加などがありましたものの、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）においては、原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりましたので、営業利益は1,061億円（前年同期比320億円増）となりました。

なお、当該部門の売上高及び営業利益には、石油化学製品にかかる売上高1,952億円、営業利益190億円がそれぞれ含まれております。

② 石油・天然ガス開発部門

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。当会社グループでは、生産量の維持・拡大を図るべく、本年3月に西オーストラリア海上油田の商業生産を開始するとともに、4月には米国デボン社より同国メキシコ湾で生産中の油・ガス田（合計28ヵ所）の権益を買収いたしました。また、ベトナム海上油田では本年6月には累計生産量1億バレルを達成したほか、インドネシアにおける天然ガス開発事業につきましては、本年3月、生産設備の建設に着手いたしました。

当中間連結会計期間の石油・天然ガス開発部門におきましては、売上高は761億円（前年同期比138.6%増）となりました。また、価格・生産量要因のほか、一部プロジェクト会社を新たに連結子会社に加えたことから、営業利益は358億円（前年同期比225億円増）となりました。

③ 建設部門

道路工事業界及び建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は依然として低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、工事受注の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の建設部門におきましては、売上高は1,405億円（前年同期比11.2%増）となりました。一方、原油価格の上昇により原材料価格が大幅に上昇したことから、営業損失は4億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

④ その他事業部門

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間連結会計期間のその他事業部門におきましては、売上高は353億円（前年同期比1.8%増）となりました。また、不動産販売の増加などにより営業利益は31億円（前年同期比10億円増）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高は2兆6,031億円（前年同期比18.4%増）となりました。また、原油価格が上昇したことにより原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響（減益要素）などによる石油製品・石油化学製品のマージン悪化や燃料代（装置稼動のために自家使用する燃料代）の増加などがありましたものの、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）においては原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりましたので、営業利益は1,091億円（前年同期比332億円増）となりました。

② アジア・オセアニア

原油及び天然ガスの価格上昇に加え、新たに石油・天然ガス開発を営む会社を連結子会社に加えたことによる生産数量の増加により、売上高は576億円（前年同期比77.0%増）、営業利益は244億円（前年同期比207億円増）となりました。

③ 北米

原油及び天然ガスの価格が上昇したものの、石油・天然ガス開発を営む会社が米国メキシコ湾で生産中の油・ガス田の権益を買収したことによる経費の増加などにより、売上高は203億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は34億円（前年同期比43億円減）となりました。

④ 欧州

原油及び天然ガスの価格上昇に加え、新たに石油・天然ガス開発を営む会社を連結子会社に加えたことによる生産数量の増加により、売上高は200億円（前年同期比192.8%増）、営業利益は85億円（前年同期比57億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが771億円（前年同期566億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが△754億円（前年同期△521億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが1,088億円（前年同期150億円）となりましたことから、前連結会計年度末に比べ1,355億円増加し、2,760億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は771億円（前年同期比205億円増）の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益（1,473億円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（654億円）など資金の増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は754億円（前年同期比233億円減）の減少となりました。これは、製油所における石油化学設備などへの設備投資を行ったほか、石油・天然ガス開発を営む会社が米国メキシコ湾における油・ガス田の権益を買収したことなどによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,088億円（前年同期比939億円増）の増加となりました。これは、原油価格上昇により生じた運転資本の借入による資金増加要因が、自己株式の消却を目的とした当会社株式の取得や配当金の支払いによる減少要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製・販売	1,279,135	39.7
石油・天然ガス開発	64,085	224.1
建設	38,205	13.3
その他事業	5,783	2.7
合計	1,387,210	42.3

(注) 1. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建設	150,642	△9.4	246,839	△2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製・販売	2,449,080	18.6
石油・天然ガス開発	76,143	138.6
建設	140,536	11.2
その他事業	35,272	1.8
合計	2,701,032	19.6

(注) 1. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 石油精製・販売部門には、石油化学製品にかかる売上が195,152百万円含まれております。
6. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は293,415千ドル、取扱数量は102万トンとなっております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、国内民需に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、注視していく必要があると思われま

す。事業上の課題は、次のとおりであります。

(1) 石油精製・販売部門

わが国の石油製品需要は、ガソリンについては、低燃費車が普及していく中であって、大幅な伸長は期待できないことや、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では徐々に減少していくものと予想されます。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

さらに石油化学製品は、拡大するアジア需要を背景に、内需・輸出ともに引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、中東・中国における石油・石化コンビナートの新增設により国際競争がさらに激化するなど、依然として厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、わが国石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・効率化に取り組むことはもとより、灯油・軽油の石油化学原料としての利用拡大、事業構造の転換などの抜本的な施策を求められるものと思われま

す。こうした経営環境を踏まえ、当会社グループといたしましては、第3次連結中期経営計画のもと、石油精製・販売部門においては、徹底した効率化・高付加価値化によりキャッシュ・フローの創出を目指してまいります。

まず、石油製品の販売面におきましては、足元の原油価格高騰局面において、適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、平成17年度末までに、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」を全国に2,500ヵ所配置し、SSの競争力強化及び高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

続いて、精製面におきましては、電気事業の拡充及びLNG基地としての製油所の有効利用に加えて、石油製品及び石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。

さらに、石油化学製品の製造・販売面におきましては、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油製品及び石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を通じて、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要増大が見込まれるプロピレン、パラキシレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

また、エネルギーに対する消費者ニーズの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG（液化石油ガス）を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全は、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

なお、第3次連結中期経営計画に基づく諸施策を遂行するにあたって、グループ会社の再編を中心として、組織体制のあり方を抜本的に見直すことといたしました。まず、本年7月1日付で、新日本石油ガス株式会社を当会社に吸収合併いたしました。これは、当会社が、従来の石油製品、電気、LNG等に加えて、LPGを一体的に販売することにより、エネルギーに関するお客様の多様なニーズに即応できる体制に改めることとしたものであります。さらに、これまで実践してまいりました石油事業・石油化学事業の生産面における統合を販売・研究開発面にまで拡大すべく、来年4月1日までに、段階的に、グループの石油化学事業の中核会社である新日本石油化学株式会社との組織の統合を実施する予定であります。

(2) 石油・天然ガス開発部門

世界的に堅調な石油需要とOPEC諸国の生産余力不足に加え、不安定な中東情勢による地政学的リスクも解消されないことから、原油市況は引き続き高水準で推移すると見込まれます。この原油市況を受け、石油・天然ガス開発各社の収益は好調が続くものと予想されますが、反面、生産資産の買収や探鉱鉦区の取得に関する国際競争が激化しており、コストは増加することが見込まれます。

このような状況のもと、本年4月に石油公団が廃止され、わが国石油・天然ガス開発各社は実力で国際競争に勝ち抜くことが求められており、当会社グループの真価が問われるときが到来したと考えております。当会社グループとしては、石油・天然ガス開発部門を、その成長性・収益性の面からみて、当会社グループにおける戦略分野の柱と位置付け、有望なエリアにおいてリスクに十分配慮しつつ資産買収を推進するとともに、既存プロジェクトにおける生産量の維持・拡大に努め、当会社グループにおける原油・天然ガス生産量を、平成19年度には年間平均で日量18万バレルに高める所存です。

また、長期的な観点から、一定の規模で探鉱投資を継続し、将来の中核となる新たな油・ガス田の確保を目指す一方、資産ポートフォリオの最適化を実現するための諸施策に取り組み、さらなる生産量の維持・拡大と埋蔵量の補填・増強を図ってまいります。

(3) 建設部門

道路工事業界・建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は引き続き縮減傾向にありますので、厳しい受注環境が続くものと思われま

こうした環境のもと、技術力の向上及び営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

(注) 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当会社グループの研究開発活動は、主に当会社及び連結子会社である新日本石油化学㈱、㈱NIPPOコーポレーションにおいて実施しております。当中間連結会計期間における、グループ全体の研究開発費は、4,592百万円であり、その主なセグメント別研究開発概要は次のとおりであります。

(1) 石油精製・販売部門（研究開発費 4,202百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	①燃料油のサルファーフリー化	「国内最先端のエンジン清浄性能」「摩擦調整剤による燃費の向上・加速性向上」「サルファーフリーの保証による環境規制の先取り」を実現した環境ハイオク「ENEOS NEW ヴィーゴ」を開発し、平成17年1月より販売しております。さらに、わが国では、軽油は平成19年、ガソリンは平成20年から、それぞれ硫黄分が10ppm以下に規制される予定ですが、それに先んじてサルファーフリーのレギュラーガソリンと軽油の全国供給を開始するなど燃料の品質面から大気環境改善ならびにCO2削減に貢献すべく取り組んでおります。
	②ガソリン低硫黄化に関する実証化	サルファーフリー化に向けた製造・触媒技術の実証化のため、自社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer(ロックファイナー)」の実証化装置を稼動いたしております。また、サルファーフリーの自動車燃料油の製造に必要な自社開発の高性能脱硫触媒の実運転を各所で展開し、良好な結果を得ております。
	③硫黄の有効利用	石油精製副製品である硫黄の有効利用技術として、硫黄に鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物、あるいは貝殻などの水産廃棄物を混練して固化体を製造する技術(商品名:レコサル)を開発中であり、(財)石油産業活性化センターの事業として、室蘭製油所の隣接地に建設した実証プラント(70t/日)も順調に稼動中であり、来年度からの販売開始を目標に準備を進めております。
	④潤滑油商品の開発	環境に配慮した自動車用、工業用潤滑油を開発し、商品ラインナップの拡充を図っております。なかでも省燃費性向上、排気ガス浄化装置の負担軽減を可能にするガソリンエンジン油「ENEOS(エネオス)エコステージ SM 0W-20」、DPF対応ディーゼルエンジン油「ジェネシスクリーンディーゼル DH-2」、省電力を可能にする油圧作動油「スーパーハイランドSE」、周辺環境・作業環境に優しい極微量切削剤供給システム油「ユニカットジネン MQL」といった商品の販売を促進しております。
石油化学製品	①C4留分の有効利用	石油化学及び石油精製設備から発生する未利用留分の有効利用技術として、自社触媒を用いC4留分を二量化してイソオクテンとする独自技術を開発し、本格設備を建設する方向で検討を進めております。これは、ガソリンのオクタン価向上材として活用するほか、高純度化しアルキルフェノールやイソノナン酸として展開することも検討しております。
	②石油化学商品の開発	高機能樹脂であるザイダーにつきましては、電気電子分野の光デバイス用途を中心としたグレード開発を、独創的なコンセプトで自社開発した不織布「ミライフ」につきましては、インテリア、テープ、包装資材などへの用途を広げるべく研究開発を進めております。また、新商品開発としては、自社開発のマイクロカプセル技術を用いた高沸点芳香族炭化水素溶剤の展開に力を注いでおります。

区分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	①TES(トータル・エネルギーシステム) ②定置式燃料電池 ③新エネルギー材料 ④新商品関連	<p>エネルギー利用効率向上及び環境負荷低減のためコージェネレーション・システムの技術開発、販売ならびに同システムを用いた電熱供給事業を推進しており、平成17年9月末時点での総電力供給容量は約22万キロワットに到達いたしました。また、自社開発コージェネレーション・システム「ECO TOYOU(エコ・トゥー・ユー)シリーズ」の改良を行い、さらなる性能の向上をはかっております。加えて、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるKHP(灯油エアコン)、GHP(LPGエアコン)の普及も推進しております。</p> <p>石油及びLPガスを原燃料とする固体高分子形燃料電池システムの研究開発として、国の定置式燃料電池実証研究に参画し、フィールド実証試験を行いました。さらに、独自の取り組みとして、平成17年3月に、LPガス仕様としては世界初となる1KW級家庭用燃料電池システム「ENEOS ECO LP-1」を商品化するに至りました。平成17年度上期には、関東圏1都10県を中心に「ENEOS ECO LP-1」を国の定置用燃料電池大規模実証事業として44台、その他6台の合計50台を設置し、稼動中であります。また灯油仕様の燃料電池は、家庭用1KW級は荏原バロード(株)と、業務用10KW級は三菱重工業(株)と、それぞれ共同開発を行っており、家庭用、業務用とも平成18年度中の商品化を目指し、現在フィールド実証試験の段階であります。燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備については、国の燃料電池自動車実証研究プロジェクトに参画し、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ水素ステーションを建設するとともに燃料電池自動車をリース購入し、水素供給の実証試験に利用するなど、幅広い分野において実証研究を行っております。</p> <p>太陽光発電やエネルギー貯蔵関連技術の開発に取り組んでおります。環境対応商品、炭素繊維、床暖房、液晶フィルム、発酵、SS関連商品の分野において、商品の事業化及び新規商品開発に取り組んでおります。このうち、床暖房の分野においては、家庭用の需要増が見込める床暖房「ゆかい〜な」の販売及び床暖房関連新規商品の開発を行っております。また、液晶フィルム分野では、生産性向上、新商品の開発を推進しており、携帯電話用液晶ディスプレイの世界的な需要増に対応するため、中国蘇州市に工場を建設、本年2月より商業運転を開始しております。</p>

(2) 石油・天然ガス開発部門
該当事項はありません。

(3) 建設部門 (研究開発費 365百万円)

区分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
舗装	舗装技術	<p>行政によるヒートアイランド対策に対応すべく、既往工法の高度化やバリエーションの拡大に取り組んだ結果、「クールパーピラス」の高耐久化に目処を得るとともに、補修用塗布材の開発も併せて行っております。走行車両による振動を低減する振動抑制舗装を一般の道路に施し、振動低減の実績をあげたことから、商品化に向けて準備を進めるとともに、自動車の排気ガスを低減するNOx低減舗装や騒音を大幅に低減する舗装について、実路において性能を評価すべく取り組んでおります。</p> <p>また、排水性舗装を道路上で再生する舗装再生技術や合材製造技術、保有舗装技術の改良改善についても研究開発を継続して行っております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
交通安全	ランブルストリップス	追越禁止区間の中央線(黄線)用に開発した「ランブルストリップス」は、北海道を中心に350km以上施工され、交通事故削減に大きく寄与しており、さらなる交通事故削減を目指し、外側線用及び追越可能区間の中央線(白破線)用の開発に(独)北海道開発土木研究所と共同で取り組んでおります。
土壌浄化	土壌浄化技術	土壌汚染対策法が施行されて2年半が経過し、土壌・地下水の浄化工事の増加に伴い、より実用的な浄化技術の開発に注力しております。重金属については新しい不溶化技術の実用化、洗浄技術の開発に務めております。揮発性有機化合物については、クリーニング店等小規模事業所の浄化システムの開発を行っております。また、法の対象外ではありますが、含油土壌の浄化技術についても、加熱乾燥技術やバイオ技術など保有技術の改良改善に加え、コスト低減のために原位置浄化技術の高度化を当会社グループ内の共同研究の形で開始しております。

(4) その他事業部門

食品関連製品の製品開発等としての研究開発費24百万円となっております。

(注) 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	取得年月
新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市	石油精製・販売	船舶	自己資金及び借入金	H17. 7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	—
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月28日 (注) 1	△50,000	1,464,508	—	139,437	—	265,564
平成17年7月1日 (注) 2	—	1,464,508	—	139,437	68	265,633

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 資本準備金の増加は、子会社新日本石油ガス㈱と合併したことによるものであります。

(合併比率1:5.7)

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	101,967	6.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,524	6.80
株式会社みずほコーポレ ート銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	57,289	3.91
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,435	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	2.01
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	2.00
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,647	1.48
ザ チェース マンハッ タ ン バンク エヌエイ ロ ンドン (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,561	1.34
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,722	1.14
計	—	461,253	31.50

- (注) 1. 大株主は平成17年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 101,967千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 99,524千株
3. 住友信託銀行株式会社から平成14年11月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年10月31日現在で73,419千株(所有株式割合4.85%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。(所有株式数、主要株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)
4. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーから平成15年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年6月30日現在で67,967千株(所有株式割合4.49%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
5. 三井アセット信託銀行株式会社から平成16年12月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,148千株(所有株式割合4.56%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,593千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

6. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成17年5月13日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年4月30日現在で同社を含む共同保有者5社で80,668千株(所有株式割合5.33%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	57,839千株	3.82%
みずほ証券株式会社	1,102千株	0.07%
みずほ信託銀行株式会社	20,908千株	1.38%
第一勧業アセットマネジメント株式会社	642千株	0.04%
富士投信投資顧問株式会社	177千株	0.01%

7. フィデリティ投信株式会社から平成17年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成17年6月30日現在で82,600千株(所有株式割合5.64%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,666,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,431,679,000	1,431,679	—
単元未満株式	普通株式 21,163,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,431,679	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が70,000株(議決権の数70個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	4,612,000	—	4,612,000	0.31
新日本石油精製(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	300,000	—	300,000	0.02
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	20,000	—	20,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	75,000	7,000	82,000	0.01
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波字神楽田1346番地8	—	54,000	54,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	—	50,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	19,000	3,000	22,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	12,000	169,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	11,000	95,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	28,000	483,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	62,000	137,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	21,000	172,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	2,000	38,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都中央区湊三丁目3番1号	—	55,000	55,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	62,000	115,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	—	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	—	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	94,000	166,000	0.01
(株)ソニックス	東京都港区新橋四丁目25番6号	—	3,000	3,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	777,000	102,000	879,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,787,000	53,000	2,840,000	0.19
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	—	36,000	36,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二丁目15番5号	210,000	57,000	267,000	0.02
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	263,000	40,000	303,000	0.02
沖縄マリンサービス(株)	中頭郡中城村字泊537番地2	5,000	—	5,000	0.00
計	—	10,955,000	711,000	11,666,000	0.80

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	820	771	781	779	897	1,082
最低(円)	713	687	706	731	771	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。なお、取締役を兼務しない執行役員のうち望月 博(執行役員関西支店長)は、平成17年9月30日付にて退任いたしました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金	※1	198,296		276,232		143,729		
2. 受取手形及び売掛金	※1	516,662		616,617		611,258		
3. 有価証券		2,310		22,829		19,384		
4. たな卸資産		661,032		870,116		636,704		
5. 繰延税金資産		31,293		30,946		33,517		
6. その他		113,903		131,915		130,636		
貸倒引当金		△3,263		△5,515		△5,901		
流動資産合計		1,520,234	44.77	1,943,140	48.63	1,569,328	44.66	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	806,732		793,793		798,094		
減価償却累計額		531,362	275,370	536,938	256,855	531,836	266,257	
(2) 油槽	※1	259,850		259,909		259,043		
減価償却累計額		231,940	27,909	233,098	26,811	232,061	26,982	
(3) 機械装置及び運搬具	※1	1,403,490		1,445,514		1,419,545		
減価償却累計額		1,089,301	314,188	1,134,490	311,024	1,108,165	311,379	
(4) 土地	※1		695,873		681,763		686,993	
(5) 建設仮勘定			45,535		61,642		45,980	
(6) その他	※1	102,568		97,363		98,645		
減価償却累計額		77,170	25,397	75,369	21,994	74,848	23,796	
有形固定資産合計			1,384,275 (40.76)		1,360,092 (34.04)		1,361,389 (38.74)	
2. 無形固定資産			52,875 (1.56)		45,858 (1.15)		49,293 (1.40)	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	292,347		343,039		289,814		
(2) 長期貸付金	※1	30,586		26,357		29,055		
(3) 繰延税金資産		21,216		20,555		21,927		
(4) その他	※1	108,743		267,645		205,795		
貸倒引当金		△14,323		△11,264		△12,269		
投資その他の資産合計		438,570	(12.91)	646,332	(16.18)	534,322	(15.20)	
固定資産合計		1,875,722	55.23	2,052,283	51.37	1,945,006	55.34	
III 繰延資産		23	0.00	15	0.00	17	0.00	
資産合計		3,395,980	100.00	3,995,439	100.00	3,514,352	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		391,578		471,086		434,704		
2. 短期借入金	※1	230,560		225,130		244,150		
3. 1年以内に償還する社債		10,455		73,289		65,733		
4. コマーシャル・ペーパー		115,000		213,000		97,000		
5. 未払金	※1	509,694		532,214		421,448		
6. 預り金		59,447		64,668		62,674		
7. 繰延税金負債		0		135		3,230		
8. その他		223,622		234,933		207,869		
流動負債合計		1,540,359	45.36	1,814,458	45.41	1,536,810	43.73	
II 固定負債								
1. 社債	※1	224,329		179,286		166,304		
2. 長期借入金	※1	374,402		508,965		446,206		
3. 繰延税金負債		80,373		135,088		102,212		
4. 退職給付引当金		107,508		102,508		106,835		
5. 修繕引当金		30,127		31,397		32,627		
6. その他	※1	64,486		97,411		73,245		
固定負債合計		881,227	25.95	1,054,658	26.40	927,431	26.39	
負債合計		2,421,587	71.31	2,869,116	71.81	2,464,241	70.12	
(少数株主持分)								
少数株主持分		102,525	3.02	100,925	2.53	96,870	2.76	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		274,843	8.09	274,857	6.88	274,852	7.82	
III 利益剰余金		422,787	12.45	523,172	13.09	489,729	13.93	
IV その他有価証券評価差額金		46,241	1.36	97,762	2.45	60,743	1.73	
V 為替換算調整勘定		△7,937	△0.23	△4,425	△0.11	△7,403	△0.21	
VI 自己株式		△3,502	△0.10	△5,406	△0.14	△4,118	△0.12	
資本合計		871,868	25.67	1,025,397	25.66	953,240	27.12	
負債、少数株主持分及び資本合計		3,395,980	100.00	3,995,439	100.00	3,514,352	100.00	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,257,666	100.00		2,701,032	100.00		4,924,163	100.00
II 売上原価			2,030,683	89.95		2,414,475	89.39		4,437,411	90.12
売上総利益			226,983	10.05		286,557	10.61		486,751	9.88
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運賃諸掛		47,608			50,421			102,350		
2. 人件費		31,671			35,329			66,072		
3. 退職給付引当金繰 入額		6,383			3,465			9,722		
4. 修繕費		3,664			3,825			7,808		
5. 賃借料		8,209			8,217			16,021		
6. 減価償却費		12,169			11,333			24,683		
7. その他		27,091	136,797	6.06	28,478	141,071	5.22	58,623	285,281	5.79
営業利益			90,185	3.99		145,486	5.39		201,470	4.09
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,328			2,347			2,928		
2. 受取配当金		1,816			2,376			2,823		
3. 為替差益		691			2,816			3,686		
4. 資産賃貸収入		6,227			5,341			11,486		
5. 連結調整勘定償却 額		991			1,240			2,137		
6. 持分法による投資 利益		2,378			2,481			6,550		
7. その他		2,520	15,954	0.71	2,566	19,170	0.71	7,124	36,736	0.74
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,151			11,098			18,728		
2. コマーシャル・ ペーパー利息		10			22			20		
3. その他		2,997	12,158	0.54	3,479	14,600	0.54	7,022	25,771	0.52
経常利益			93,981	4.16		150,055	5.56		212,435	4.31

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	11,240			3,313			24,263		
2. 貸倒引当金戻入額		784			1,003			513		
3. 修繕引当金戻入額		33			337			33		
4. 投資有価証券売却 益		152			117			2,556		
5. 厚生年金代行返上 益		3,483			—			3,483		
6. その他		268	15,962	0.71	552	5,323	0.20	1,827	32,679	0.67
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	2,582			1,504			4,659		
2. 固定資産除却損	※3	3,097			2,347			8,580		
3. 減損損失	※5	2,877			2,371			4,211		
4. 投資有価証券評価 損		822			357			833		
5. 特別早期退職加算 金		451			97			451		
6. ゴルフ会員権評価 損		494			45			187		
7. 投資有価証券売却 損		0			7			422		
8. 風水害損失		1,784			—			1,378		
9. 販売用不動産評価 損		356			—			607		
10. 貸倒引当金繰入額		70			—			589		
11. その他		607	13,144	0.58	1,303	8,035	0.30	2,235	24,156	0.49
税金等調整前中間 (当期) 純利益			96,799	4.29		147,343	5.46		220,958	4.49
法人税、住民税及 び事業税	※4	20,426			57,543			60,797		
法人税等調整額	※4	16,070	36,497	1.62	3,308	60,851	2.26	21,782	82,580	1.68
少数株主利益			2,325	0.10		4,607	0.17		6,858	0.14
中間 (当期) 純利 益			57,976	2.57		81,884	3.03		131,519	2.67

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		274,838		274,852		274,838
II	資本剰余金増加高						
	1. 自己株式処分差益	5		5		13	
	2. 増資による新株の発行	—	5	—	5	0	14
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		274,843		274,857		274,852
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		371,471		489,729		371,471
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	57,976		81,884		131,519	
	2. 持分法適用会社合併 に伴う増加高	—	57,976	13	81,897	—	131,519
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	6,043		9,058		12,085	
	2. 役員賞与	425		719		425	
	3. 自己株式消却額	—		37,577		—	
	4. 連結子会社減少に伴 う減少高	—		624		—	
	5. 連結子会社増加に伴 う減少高	—		392		558	
	6. 抱合株式消却損	—		78		—	
	7. 持分法適用会社増加 に伴う減少高	24		2		24	
	8. 持分法適用会社減少 に伴う減少高	167	6,660	—	48,453	167	13,261
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		422,787		523,172		489,729

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		96,799	147,343	220,958
減価償却費		52,793	65,415	110,031
受取利息及び受取配 当金		△3,144	△4,724	△5,751
支払利息		9,161	11,121	18,748
固定資産売却益		△11,252	△3,321	△24,395
固定資産除売却損		5,757	3,284	12,024
減損損失		2,877	2,371	4,211
売上債権の減少額 (△増加額)		65,443	△5,502	△27,877
たな卸資産の増加額		△162,152	△236,811	△137,814
仕入債務の増加額		51,140	133,081	2,283
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△6,582	1,355	△7,749
その他		△22,514	31,861	△13,889
小計		78,326	145,474	150,779
利息及び配当金の受 取額		4,624	4,431	7,249
利息の支払額		△9,706	△11,425	△18,661
法人税等の支払額		△5,835	△61,251	△11,296
特別早期退職加算金 の支払額		△10,778	△97	△12,338
営業活動によるキャッ シュ・フロー		56,631	77,131	115,731

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△0	△2,510	△1
定期預金の払戻によ る収入		850	3,008	1,062
有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		△4,372	△3,080	△7,610
有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		4,399	3,581	8,375
有形固定資産の取得 による支出		△60,710	△42,988	△108,812
有形固定資産の売却 による収入		16,470	6,438	41,680
無形固定資産の取得 による支出		△2,616	△3,050	△6,373
石油・天然ガス探鉱 開発等による支出		—	△40,806	—
長期貸付けによる支 出		△10,429	△4,180	△18,161
長期貸付金の回収に よる収入		7,315	6,954	15,629
その他		△3,017	1,258	△25,281
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△52,113	△75,376	△99,491

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (△純減少額)		2,422	134,636	△17,525
長期借入れによる収 入		51,577	80,689	99,636
長期借入金の返済に よる支出		△26,578	△77,121	△40,417
社債の発行による収 入		—	30,000	—
社債の償還による支 出		△2,459	△9,390	△75,074
自己株式の取得によ る支出		—	△38,824	—
配当金の支払額		△6,043	△9,058	△12,085
少数株主への配当金 の支払額		△3,746	△2,122	△3,771
その他		△203	17	△746
財務活動によるキャッ シュ・フロー		14,968	108,824	△49,984
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		980	5,520	△197
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		20,466	116,100	△33,941
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		174,535	140,478	174,535
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	19,409	14
VIII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△128	—	△128
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		194,873	275,988	140,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。 新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油ガス株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 新日本石油化学株式会社 株式会社NIPPOコーポレーション 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. 当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当中間連結会計期間に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 新日石ビジネスサービス株式会社</p> <p>② 当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 日本オートパーキング株式会社 同社は、連結子会社である新日石不動産株式会社に平成16年7月1日に吸収合併されました。</p> <p>③ 当中間連結会計期間に会社を清算したこと等により連結の範囲から除いた会社 株式会社イドムコ宮崎 浮島アロマ株式会社 新日石エンジニアリング株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。 新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油化学株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 株式会社NIPPOコーポレーション 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. 当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 新日石液晶(蘇州)有限公司</p> <p>② 当中間連結会計期間から支配力基準により実質的に支配していると認められるため持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社 日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>③ 当中間連結会計期間に当社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 新日本石油ガス株式会社 同社は当社に平成17年7月1日に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は5社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 新日石ビジネスサービス株式会社 新日石資源投資株式会社</p> <p>② 当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 Nippon Oil Exploration (Dampire) Pty. Ltd.</p> <p>③ 当連結会計年度に出資比率が増加したことにより持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社 日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 18社 (2) 持分法適用の関連会社の数 29社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 三菱液化瓦斯株式会社 日本ノースシー石油株式会社</p> <p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社を含めることとした会社 株式会社イドムコ滋賀 株式会社イドムコ四国 株式会社イドムコ宮崎</p>	<p>④ 当中間連結会計期間に出資比率が減少したことにより連結の範囲から除いた会社 かどや製油株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社 (2) 持分法適用の関連会社の数 23社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 日本パプアニューギニア石油株式会社</p> <p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の関連会社を含めることとした会社 株式会社フロンティアエネ ルギー新潟</p>	<p>④ 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 日本オートパーキング株式会社 同社は、連結子会社である新日石不動産に平成16年7月1日に吸収合併されました。</p> <p>⑤ 当連結会計年度に会社を清算したこと等により、連結の範囲から除いた会社 株式会社イドムコ宮崎 浮島アロマ株式会社 新日石エンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社 (2) 持分法適用の関連会社の数 25社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は8社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は6社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したこと等により新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社イドムコ滋賀 株式会社イドムコ四国 株式会社イドムコ宮崎</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 当中間連結会計期間に会社を設立したことにより新規に持分法適用の非連結子会社に含めることとした会社 株式会社イドムコ中部 株式会社イドムコ関西 株式会社イドムコ阪神 株式会社イドムコ中国 株式会社イドムコ九州</p> <p>③ 当中間連結会計期間から重要性が減少したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 日本ポリオレフィン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 当中間連結会計期間から支配力基準により連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除いた会社 日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>③ 当中間連結会計期間に株式を売却したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 三菱液化瓦斯株式会社</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>② 当連結会計年度に会社を設立したことにより新規に持分法適用の非連結子会社に含めた会社 株式会社イドムコ中部 株式会社イドムコ関西 株式会社イドムコ阪神 株式会社イドムコ中国 株式会社イドムコ九州</p> <p>③ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 関西小澤株式会社</p> <p>④ 当連結会計年度に出資比率が増加したことにより連結の範囲に含めたため持分法適用の関連会社から除いた会社 日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度から重要性が減少したこと等により持分法適用の関連会社から除いた会社 日本ポリオレフィン株式会社 Thai Lube Base Public Co.,Ltd. Thai Paraxylene CO.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人14社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人16社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人10社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人15社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左 イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、連結子会社4社が計上している鉱業権は、うち3社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当中間連結会計期間において、特別利益として3,483百万円計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当会社及び主要な連結子会社3社は、従来、数理計算上の差異について、発生連結会計年度から費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より、発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当会社及び主要な連結子会社3社は、従来、数理計算上の差異について、発生連結会計年度から費用処理しておりましたが、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化、期間損益確定の早期化を目的として、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の退職給付費用は1,307百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,286百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報) 当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円計上しております。</p> <p>③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」)</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」(前中間連結会計期間△2,468百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△273百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td>92</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,061</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90,327</td><td>(70,035)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>19,532</td><td>(18,841)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172,341</td><td>(152,253)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>225,259</td><td>(216,659)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>1,884</td><td>(1,826)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>31,685</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金ほか</td><td>4,409</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>546,593</td><td>(459,616)</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>21,501</td><td>(9,813)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>79,103</td><td>(57,316)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>80,851</td><td>(79,774)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>3,749</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>185,804</td><td>(146,904)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち ()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	92	(-)	受取手形	1,061	(-)	建物及び構築物	90,327	(70,035)	油槽	19,532	(18,841)	機械装置及び運搬具	172,341	(152,253)	土地	225,259	(216,659)	有形固定資産(その他)	1,884	(1,826)	投資有価証券	31,685	(-)	長期貸付金ほか	4,409	(-)	合計	546,593	(459,616)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	21,501	(9,813)	長期借入金	79,103	(57,316)	未払金	80,851	(79,774)	社債	600	(-)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	185,804	(146,904)	<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td>593</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83,179</td><td>(66,318)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>18,737</td><td>(18,058)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>166,954</td><td>(149,185)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>223,239</td><td>(215,506)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>1,681</td><td>(1,603)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>61,860</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>2,883</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>559,128</td><td>(450,672)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式30,986百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>19,494</td><td>(11,032)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>83,548</td><td>(44,239)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>78,703</td><td>(78,110)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>3,749</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>185,495</td><td>(133,382)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち ()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	593	(-)	建物及び構築物	83,179	(66,318)	油槽	18,737	(18,058)	機械装置及び運搬具	166,954	(149,185)	土地	223,239	(215,506)	有形固定資産(その他)	1,681	(1,603)	投資有価証券	61,860	(-)	長期貸付金	2,883	(-)	合計	559,128	(450,672)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	19,494	(11,032)	長期借入金	83,548	(44,239)	未払金	78,703	(78,110)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	185,495	(133,382)	<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td>46</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>811</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86,241</td><td>(68,881)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>19,016</td><td>(18,331)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>176,275</td><td>(156,864)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>223,236</td><td>(215,502)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>1,752</td><td>(1,698)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>39,717</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>3,142</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>550,240</td><td>(461,278)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式30,986百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>19,977</td><td>(10,199)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>89,826</td><td>(49,590)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>36,417</td><td>(35,847)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>300</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>4,006</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,527</td><td>(95,637)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち ()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	46	(-)	受取手形	811	(-)	建物及び構築物	86,241	(68,881)	油槽	19,016	(18,331)	機械装置及び運搬具	176,275	(156,864)	土地	223,236	(215,502)	有形固定資産(その他)	1,752	(1,698)	投資有価証券	39,717	(-)	長期貸付金	3,142	(-)	合計	550,240	(461,278)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	19,977	(10,199)	長期借入金	89,826	(49,590)	未払金	36,417	(35,847)	社債	300	(-)	固定負債(その他)ほか	4,006	(-)	合計	150,527	(95,637)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																												
現金預金	92	(-)																																																																																																																																																												
受取手形	1,061	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	90,327	(70,035)																																																																																																																																																												
油槽	19,532	(18,841)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	172,341	(152,253)																																																																																																																																																												
土地	225,259	(216,659)																																																																																																																																																												
有形固定資産(その他)	1,884	(1,826)																																																																																																																																																												
投資有価証券	31,685	(-)																																																																																																																																																												
長期貸付金ほか	4,409	(-)																																																																																																																																																												
合計	546,593	(459,616)																																																																																																																																																												
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																												
短期借入金	21,501	(9,813)																																																																																																																																																												
長期借入金	79,103	(57,316)																																																																																																																																																												
未払金	80,851	(79,774)																																																																																																																																																												
社債	600	(-)																																																																																																																																																												
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																																																																												
合計	185,804	(146,904)																																																																																																																																																												
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																												
受取手形	593	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	83,179	(66,318)																																																																																																																																																												
油槽	18,737	(18,058)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	166,954	(149,185)																																																																																																																																																												
土地	223,239	(215,506)																																																																																																																																																												
有形固定資産(その他)	1,681	(1,603)																																																																																																																																																												
投資有価証券	61,860	(-)																																																																																																																																																												
長期貸付金	2,883	(-)																																																																																																																																																												
合計	559,128	(450,672)																																																																																																																																																												
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																												
短期借入金	19,494	(11,032)																																																																																																																																																												
長期借入金	83,548	(44,239)																																																																																																																																																												
未払金	78,703	(78,110)																																																																																																																																																												
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																																																																												
合計	185,495	(133,382)																																																																																																																																																												
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																												
現金預金	46	(-)																																																																																																																																																												
受取手形	811	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	86,241	(68,881)																																																																																																																																																												
油槽	19,016	(18,331)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	176,275	(156,864)																																																																																																																																																												
土地	223,236	(215,502)																																																																																																																																																												
有形固定資産(その他)	1,752	(1,698)																																																																																																																																																												
投資有価証券	39,717	(-)																																																																																																																																																												
長期貸付金	3,142	(-)																																																																																																																																																												
合計	550,240	(461,278)																																																																																																																																																												
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																												
短期借入金	19,977	(10,199)																																																																																																																																																												
長期借入金	89,826	(49,590)																																																																																																																																																												
未払金	36,417	(35,847)																																																																																																																																																												
社債	300	(-)																																																																																																																																																												
固定負債(その他)ほか	4,006	(-)																																																																																																																																																												
合計	150,527	(95,637)																																																																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">10,394</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,830</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>日本ポリエチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガス</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)ほか22件</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,318</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 15,728百万円</p> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table>	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	10,394	水島エルエヌジー(株)	7,731	日石マレーシア石油開発(株)	5,830	日石サラワク石油開発(株)	3,719	日石ミャンマー石油開発(株)	3,254	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,475	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,415	(株)イドムコ中央	1,240	東京小澤(株)	1,164	日本ポリエチレン(株)	799	(株)イドムコガス	700	小澤地所(株)ほか22件	3,594	合計	41,318	日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	646百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">6,610</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">2,915</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガス</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>サンアロマー(株)ほか15件</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,626</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 14,156百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	水島エルエヌジー(株)	11,325	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,610	日石ベラウ石油開発(株)	5,184	(株)フロンティアエネルギー新潟	2,915	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,298	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,275	(株)イドムコ中央	1,240	(株)イドムコガス	700	サンアロマー(株)ほか15件	2,078	合計	32,626	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,054</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,950</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">7,135</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガス</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>日本ポリエチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)ほか20件</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,751</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 15,081百万円</p> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	11,054	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950	日石ベラウ石油開発(株)	7,135	日石ミャンマー石油開発(株)	5,511	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,325	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,307	(株)イドムコ中央	1,240	(株)イドムコガス	700	日本ポリエチレン(株)	537	小澤地所(株)ほか20件	2,990	合計	41,751	日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	593百万円
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	10,394																																																																									
水島エルエヌジー(株)	7,731																																																																									
日石マレーシア石油開発(株)	5,830																																																																									
日石サラワク石油開発(株)	3,719																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)	3,254																																																																									
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,475																																																																									
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,415																																																																									
(株)イドムコ中央	1,240																																																																									
東京小澤(株)	1,164																																																																									
日本ポリエチレン(株)	799																																																																									
(株)イドムコガス	700																																																																									
小澤地所(株)ほか22件	3,594																																																																									
合計	41,318																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	646百万円																																																																									
水島エルエヌジー(株)	11,325																																																																									
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,610																																																																									
日石ベラウ石油開発(株)	5,184																																																																									
(株)フロンティアエネルギー新潟	2,915																																																																									
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,298																																																																									
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,275																																																																									
(株)イドムコ中央	1,240																																																																									
(株)イドムコガス	700																																																																									
サンアロマー(株)ほか15件	2,078																																																																									
合計	32,626																																																																									
水島エルエヌジー(株)	11,054																																																																									
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950																																																																									
日石ベラウ石油開発(株)	7,135																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)	5,511																																																																									
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,325																																																																									
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,307																																																																									
(株)イドムコ中央	1,240																																																																									
(株)イドムコガス	700																																																																									
日本ポリエチレン(株)	537																																																																									
小澤地所(株)ほか20件	2,990																																																																									
合計	41,751																																																																									
日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	593百万円																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>3. 受取手形割引高 486百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 —</p> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約（極度額1,000百万円）を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p>	<p>3. 受取手形割引高 —</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p>	<p>3. 受取手形割引高 286百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 —</p> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約（極度額2,000百万円）を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. ※1 固定資産売却益11,240百万円の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 8,649百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 2,590百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却損2,582百万円の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 595百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,987百万円</p> <p>3. ※3 固定資産除却損3,097百万円の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 416百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 2,680百万円</p> <p>4. ※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益3,313百万円の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 2,024百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,288百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却損1,504百万円の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 1,426百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 77百万円</p> <p>3. ※3 固定資産除却損2,347百万円の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 860百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 1,487百万円</p> <p>4. ※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益24,263百万円の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 22,013百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 2,250百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却損4,659百万円の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 1,472百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 3,186百万円</p> <p>3. ※3 固定資産除却損8,580百万円の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 2,553百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 6,026百万円</p> <p>4. ※4 法人税等の表示方法 —————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ27件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,877百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,371百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ49件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,211百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>新日本石油㈱ AP川越 中央SS (埼玉県 川越市) ほか9件</td> <td>土地</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>新日本石油㈱ 飲食店用 賃貸地 (青森県 青森市)</td> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ほか</td> <td>新日本石油㈱ DD泉セ ントラル 店跡地 (宮城県 仙台市) ほか15件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,877</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	新日本石油㈱ AP川越 中央SS (埼玉県 川越市) ほか9件	土地	1,667	不動産事業	新日本石油㈱ 飲食店用 賃貸地 (青森県 青森市)	土地	61	遊休資産 ほか	新日本石油㈱ DD泉セ ントラル 店跡地 (宮城県 仙台市) ほか15件	土地 その他	1,149	合計			2,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>新日本石油㈱ ルート16 深作SS (埼玉県 さいたま 市)ほか 6件</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ほか</td> <td>新日本石油㈱ 船橋油槽 所跡地 (千葉県 船橋市) ほか13件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	新日本石油㈱ ルート16 深作SS (埼玉県 さいたま 市)ほか 6件	土地	1,160	遊休資産 ほか	新日本石油㈱ 船橋油槽 所跡地 (千葉県 船橋市) ほか13件	土地 建物 その他	1,211	合計			2,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>新日本石油㈱ AP川越 中央SS (埼玉県 川越市) ほか11件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>新日本石油㈱ 新潟事業 所内賃貸 設備(新 潟県新潟 市)ほか 2件</td> <td>土地 機械 装置 その他</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ほか</td> <td>新日本石油㈱ DD泉セ ントラル 店跡地 (宮城県 仙台市) ほか33件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,211</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	新日本石油㈱ AP川越 中央SS (埼玉県 川越市) ほか11件	土地 その他	1,903	不動産事業	新日本石油㈱ 新潟事業 所内賃貸 設備(新 潟県新潟 市)ほか 2件	土地 機械 装置 その他	836	遊休資産 ほか	新日本石油㈱ DD泉セ ントラル 店跡地 (宮城県 仙台市) ほか33件	土地 建物 その他	1,471	合計			4,211
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	新日本石油㈱ AP川越 中央SS (埼玉県 川越市) ほか9件	土地	1,667																																																							
不動産事業	新日本石油㈱ 飲食店用 賃貸地 (青森県 青森市)	土地	61																																																							
遊休資産 ほか	新日本石油㈱ DD泉セ ントラル 店跡地 (宮城県 仙台市) ほか15件	土地 その他	1,149																																																							
合計			2,877																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	新日本石油㈱ ルート16 深作SS (埼玉県 さいたま 市)ほか 6件	土地	1,160																																																							
遊休資産 ほか	新日本石油㈱ 船橋油槽 所跡地 (千葉県 船橋市) ほか13件	土地 建物 その他	1,211																																																							
合計			2,371																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	新日本石油㈱ AP川越 中央SS (埼玉県 川越市) ほか11件	土地 その他	1,903																																																							
不動産事業	新日本石油㈱ 新潟事業 所内賃貸 設備(新 潟県新潟 市)ほか 2件	土地 機械 装置 その他	836																																																							
遊休資産 ほか	新日本石油㈱ DD泉セ ントラル 店跡地 (宮城県 仙台市) ほか33件	土地 建物 その他	1,471																																																							
合計			4,211																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 1,667百万円 (内、土地1,667)</p> <p>不動産事業 61百万円 (内、土地61)</p> <p>遊休資産ほか 1,149百万円 (内、土地1,147、 その他1)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 1,160百万円 (内、土地1,160)</p> <p>遊休資産ほか 1,211百万円 (内、土地1,015、 建物87、その他108)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 1,903百万円 (内、土地1,878、 その他24)</p> <p>不動産事業 836百万円 (内、土地201、 機械装置440、その他109)</p> <p>遊休資産ほか 1,471百万円 (内、土地1,093、 建物269、その他109)</p> <p>SSおよび工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="204 489 571 681"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>198,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△3,423百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>194,873百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	198,296百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,423百万円	現金及び現金同等物	194,873百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="617 489 984 681"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>276,232百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>275,988百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	276,232百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△243百万円	現金及び現金同等物	275,988百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1031 489 1398 681"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>143,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>140,478百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	143,729百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,250百万円	現金及び現金同等物	140,478百万円
現金預金勘定	198,296百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,423百万円																			
現金及び現金同等物	194,873百万円																			
現金預金勘定	276,232百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△243百万円																			
現金及び現金同等物	275,988百万円																			
現金預金勘定	143,729百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,250百万円																			
現金及び現金同等物	140,478百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>8,268</td> <td>3,445</td> <td>4,823</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>695</td> <td>413</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>113</td> <td>72</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,105</td> <td>3,947</td> <td>5,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	27	15	12	機械装置 及び運搬 具	8,268	3,445	4,823	有形固定 資産(その 他)	695	413	281	無形固定 資産	113	72	41	合計	9,105	3,947	5,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>325</td> <td>21</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>9,462</td> <td>3,920</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>476</td> <td>266</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>87</td> <td>66</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,351</td> <td>4,275</td> <td>6,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	325	21	303	機械装置 及び運搬 具	9,462	3,920	5,541	有形固定 資産(その 他)	476	266	209	無形固定 資産	87	66	21	合計	10,351	4,275	6,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>98</td> <td>6</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>8,714</td> <td>3,639</td> <td>5,074</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>690</td> <td>409</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>105</td> <td>74</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,608</td> <td>4,130</td> <td>5,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物及び 構築物	98	6	91	機械装置 及び運搬 具	8,714	3,639	5,074	有形固定 資産(その 他)	690	409	281	無形固定 資産	105	74	30	合計	9,608	4,130	5,477
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	27	15	12																																																																							
機械装置 及び運搬 具	8,268	3,445	4,823																																																																							
有形固定 資産(その 他)	695	413	281																																																																							
無形固定 資産	113	72	41																																																																							
合計	9,105	3,947	5,158																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	325	21	303																																																																							
機械装置 及び運搬 具	9,462	3,920	5,541																																																																							
有形固定 資産(その 他)	476	266	209																																																																							
無形固定 資産	87	66	21																																																																							
合計	10,351	4,275	6,076																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	98	6	91																																																																							
機械装置 及び運搬 具	8,714	3,639	5,074																																																																							
有形固定 資産(その 他)	690	409	281																																																																							
無形固定 資産	105	74	30																																																																							
合計	9,608	4,130	5,477																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,943百万円 1年超 3,855百万円 合計 5,798百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,760百万円 1年超 4,732百万円 合計 6,492百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 1,846百万円 1年超 4,187百万円 合計 6,033百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,069百万円 減価償却費相当 989百万円 支払利息相当額 103百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,049百万円 減価償却費相当 951百万円 支払利息相当額 103百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,097百万円 減価償却費相当 1,927百万円 支払利息相当額 203百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,385</td> <td>2,946</td> <td>2,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>12,501</td> <td>3,576</td> <td>8,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119</td> <td>89</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,008</td> <td>6,614</td> <td>11,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,818百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>	1年内	190百万円	1年超	245百万円	合計	435百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	1	機械装置及び運搬具	5,385	2,946	2,438	有形固定資産(その他)	12,501	3,576	8,925	無形固定資産	119	89	29	合計	18,008	6,614	11,394	1年内	3,398百万円	1年超	8,420百万円	合計	11,818百万円	1年内	87百万円	1年超	42百万円	合計	129百万円	受取リース料	1,959百万円	減価償却費	1,763百万円	受取利息相当額	247百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,957</td> <td>2,742</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>12,897</td> <td>5,444</td> <td>7,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131</td> <td>56</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,988</td> <td>8,245</td> <td>9,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,152百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	1年内	263百万円	1年超	281百万円	合計	544百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	1	0	機械装置及び運搬具	4,957	2,742	2,215	有形固定資産(その他)	12,897	5,444	7,452	無形固定資産	131	56	74	合計	17,988	8,245	9,743	1年内	3,432百万円	1年超	6,719百万円	合計	10,152百万円	1年内	25百万円	1年超	13百万円	合計	38百万円	受取リース料	2,016百万円	減価償却費	1,815百万円	受取利息相当額	226百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,379</td> <td>3,006</td> <td>2,372</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>12,782</td> <td>4,447</td> <td>8,334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>24</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,208</td> <td>7,480</td> <td>10,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,683百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,146百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,629百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>499百万円</td> </tr> </table>	1年内	205百万円	1年超	196百万円	合計	402百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	1	1	機械装置及び運搬具	5,379	3,006	2,372	有形固定資産(その他)	12,782	4,447	8,334	無形固定資産	44	24	19	合計	18,208	7,480	10,727	1年内	3,462百万円	1年超	7,683百万円	合計	11,146百万円	1年内	52百万円	1年超	21百万円	合計	74百万円	受取リース料	4,031百万円	減価償却費	3,629百万円	受取利息相当額	499百万円
1年内	190百万円																																																																																																																																																	
1年超	245百万円																																																																																																																																																	
合計	435百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,385	2,946	2,438																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	12,501	3,576	8,925																																																																																																																																															
無形固定資産	119	89	29																																																																																																																																															
合計	18,008	6,614	11,394																																																																																																																																															
1年内	3,398百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,420百万円																																																																																																																																																	
合計	11,818百万円																																																																																																																																																	
1年内	87百万円																																																																																																																																																	
1年超	42百万円																																																																																																																																																	
合計	129百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,959百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,763百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	247百万円																																																																																																																																																	
1年内	263百万円																																																																																																																																																	
1年超	281百万円																																																																																																																																																	
合計	544百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	2	1	0																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,957	2,742	2,215																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	12,897	5,444	7,452																																																																																																																																															
無形固定資産	131	56	74																																																																																																																																															
合計	17,988	8,245	9,743																																																																																																																																															
1年内	3,432百万円																																																																																																																																																	
1年超	6,719百万円																																																																																																																																																	
合計	10,152百万円																																																																																																																																																	
1年内	25百万円																																																																																																																																																	
1年超	13百万円																																																																																																																																																	
合計	38百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	2,016百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,815百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	226百万円																																																																																																																																																	
1年内	205百万円																																																																																																																																																	
1年超	196百万円																																																																																																																																																	
合計	402百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	2	1	1																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,379	3,006	2,372																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	12,782	4,447	8,334																																																																																																																																															
無形固定資産	44	24	19																																																																																																																																															
合計	18,208	7,480	10,727																																																																																																																																															
1年内	3,462百万円																																																																																																																																																	
1年超	7,683百万円																																																																																																																																																	
合計	11,146百万円																																																																																																																																																	
1年内	52百万円																																																																																																																																																	
1年超	21百万円																																																																																																																																																	
合計	74百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	4,031百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	3,629百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	499百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 2百万円	1年内 3百万円
1年超 5百万円	1年超 3百万円	1年超 4百万円
合計 8百万円	合計 5百万円	合計 7百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	863	870	6
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	863	870	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	62,587	146,769	84,181
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	101	101	0
合計	62,703	146,885	84,182

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 51,822百万円

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式 21,703百万円

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	64	64	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64	64	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	68,957	240,848	171,890
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,972	240,863	171,890

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 42,100百万円

(2) その他有価証券

 店頭売買株式を除く非上場株式 26,566百万円

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	864	866	2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	864	866	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	68,961	176,396	107,434
(2) 債券			
国債・地方債等	14	15	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	51	52	0
合計	69,028	176,463	107,435

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 44,567百万円

(2) その他有価証券

 店頭売買株式を除く非上場株式 23,803百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	443	—	443	△0
買建				
米ドル	4,165	12	4,267	102
南アランド	367	—	368	1
合計	4,975	12	5,079	103

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	20,000	—	144	144
受取変動・支払固定	20,000	—	△210	△210
合計	40,000	—	△65	△65

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	6,430	—	6,431	△1
買建				
米ドル	10,703	1	10,935	231
合計	17,134	1	17,367	230

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	5,012	2,800	334	334
合計	5,012	2,800	334	334

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
カラーオプション取引				
受取固定・支払変動	9,405	—	△406	△406
合計	9,405	—	△406	△406

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	17,205	—	17,239	△34
買建				
米ドル	22,271	183	22,781	510
合計	39,477	183	40,021	476

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	4,884	4,884	463	463
合計	4,884	4,884	463	463

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
カラーオプション取引				
受取固定・支払変動	2,472	—	257	257
合計	2,472	—	257	257

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,216	155,470	126,347	34,632	2,257,666	—	2,257,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,164	7,780	488	7,742	121,175	(121,175)	—
計	2,046,380	163,250	126,835	42,375	2,378,842	(121,175)	2,257,666
営業費用	1,967,687	155,356	126,905	40,230	2,290,180	(122,699)	2,167,481
営業利益又は営業損失(△)	78,693	7,894	△70	2,144	88,661	1,523	90,185

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449,080	76,143	140,536	35,272	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,513	—	545	8,366	12,424	(12,424)	—
計	2,452,594	76,143	141,081	43,638	2,713,457	(12,424)	2,701,032
営業費用	2,346,536	40,328	141,523	40,516	2,568,905	(13,358)	2,555,546
営業利益又は営業損失(△)	106,057	35,814	△441	3,122	144,552	933	145,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発および生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更いたしました。

「石油・天然ガス開発」については、従来「石油」に含めておりましたが、「第3次連結中期経営計画」において、成長性・収益性の観点から、当会社グループにおける戦略分野として位置付けていることを勘案し、新たに区分表示するものであります。これに伴い、「石油」については、石油・天然ガス開発部門との区分を明確にするため、「石油精製・販売」に名称を変更しております。

「石油化学」については、従来、区分表示しておりましたが、CRI（Chemical Refinery Integration：石油精製と石油化学の一体化）の推進に加えて、平成18年4月までに、当会社と連結子会社である新日本石油化学株式会社の本社部門を段階的に統合する予定である等、石油精製・販売部門との関係が従来以上に密接不可分となっている状況を考慮し、これを「石油精製・販売」に含めて表示するものです。

また、当中間連結会計期間より、「工事」を「建設」に名称変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	石油精製・販売 (百万円)	石油・天然ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,064,776	31,909	126,347	34,632	2,257,666	—	2,257,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,680	—	488	7,742	11,910	(11,910)	—
計	2,068,457	31,909	126,835	42,375	2,269,577	(11,910)	2,257,666
営業費用	1,994,434	18,588	126,905	40,230	2,180,159	(12,678)	2,167,481
営業利益又は営業損失（△）	74,022	13,321	△70	2,144	89,418	767	90,185

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油精製・販売 (百万円)	石油・天然ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,420,962	67,649	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,869	—	1,665	14,857	26,392	(26,392)	—
計	4,430,831	67,649	361,122	90,952	4,950,556	(26,392)	4,924,163
営業費用	4,269,852	40,557	354,375	85,968	4,750,755	(28,061)	4,722,693
営業利益	160,978	27,091	6,746	4,984	199,801	1,668	201,470

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,139,639	348,972	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	240,357	16,110	1,665	14,857	272,991	(272,991)	—
計	4,379,996	365,082	361,122	90,952	5,197,154	(272,991)	4,924,163
営業費用	4,216,695	341,737	354,375	85,968	4,998,777	(276,083)	4,722,693
営業利益	163,301	23,344	6,746	4,984	198,377	3,092	201,470

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,199,396	32,518	18,911	6,839	2,257,666	—	2,257,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,543	221,700	59,561	312,616	608,420	(608,420)	—
計	2,213,940	254,218	78,472	319,455	2,866,087	(608,420)	2,257,666
営業費用	2,138,022	250,498	70,800	316,634	2,775,955	(608,474)	2,167,481
営業利益	75,918	3,720	7,672	2,821	90,132	53	90,185

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・タイ・オーストラリア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,603,093	57,569	20,344	20,024	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,507	358,966	78,905	429,428	894,808	(894,808)	—
計	2,630,600	416,536	99,250	449,452	3,595,841	(894,808)	2,701,032
営業費用	2,521,469	392,158	95,875	440,924	3,450,427	(894,881)	2,555,546
営業利益	109,131	24,378	3,375	8,527	145,413	72	145,486

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・タイ・オーストラリア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,287	61,925	38,656	13,294	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,596	517,603	166,512	670,380	1,373,093	(1,373,093)	—
計	4,828,884	579,528	205,169	683,674	6,297,257	(1,373,093)	4,924,163
営業費用	4,656,579	569,560	191,265	678,531	6,095,936	(1,373,242)	4,722,693
営業利益	172,304	9,967	13,904	5,143	201,320	149	201,470

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・タイ・オーストラリア
北米：アメリカ・カナダ
欧州：イギリス・オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 578円02銭 2. 1株当たり中間純利益 38円45銭 3. 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 37円75銭	1. 1株当たり純資産額 703円57銭 2. 1株当たり中間純利益 56円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1. 1株当たり純資産額 631円77銭 2. 1株当たり当期純利益 86円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	57,976	81,884	131,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	△29	△32	723
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(△32)	(723)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	58,006	81,917	130,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,508,565	1,461,724	1,508,285
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	344	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(330)	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(14)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	37,348	-	-
(うち転換社債)	(37,348)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>自己株式の取得及び消却の実施</p> <p>1. 当社は、平成17年3月30日開催の取締役会決議（商法第211条ノ3第1項第2号及び定款第6条の定めに基づく自己株式の買受けの決議）に基づき、平成17年4月に自己株式の取得を行いました。</p> <p>自己株式の取得に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：株主の皆様に対する機動的な利益還元のため</p> <p>(2) 取得の方法：事前公表型の市場買付け</p> <p>(3) 取得した株式の総数：50,000千株</p> <p>(4) 取得価額：38,450百万円</p> <p>(5) 取得の時期：平成17年4月</p> <p>2. 当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第212条第1項の定めに基づき、自己株式の消却を決議し、消却手続きを完了いたしました。</p> <p>自己株式の消却に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：株主の皆様に対する機動的な利益還元のため</p> <p>(2) 消却の方法：利益剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却した株式の総数：50,000千株</p> <p>(4) 消却の時期：平成17年4月</p>

(2) 【その他】

① 決算日以後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告しておりましたが、平成17年11月21日付で上告を棄却する旨の決定がなされ、東京高等裁判所の判決が確定いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		131,083		158,287		56,132	
2. 受取手形		418		168		197	
3. 売掛金		404,138		507,221		447,707	
4. 有価証券		799		—		800	
5. たな卸資産		60,617		100,781		59,766	
6. 関係会社短期貸付 金		541,184		669,396		503,297	
7. その他		68,495		91,472		88,530	
貸倒引当金		△1,221		△3,342		△3,422	
流動資産合計		1,205,516	49.24	1,523,986	53.48	1,153,011	47.97
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	88,812		85,878		86,211	
(2) 土地	※1	362,144		357,176		358,115	
(3) その他	※1	77,284		79,809		74,099	
2. 無形固定資産		25,541		23,147		23,995	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	132,326		219,818		159,222	
(2) 関係会社株式	※2	401,465		401,964		401,539	
(3) 長期貸付金	※3	119,053		92,402		100,516	
(4) その他		42,541		69,611		53,555	
貸倒引当金		△6,233		△4,346		△6,737	
固定資産合計		1,242,935	50.76	1,325,462	46.52	1,250,517	52.03
資産合計		2,448,452	100.00	2,849,448	100.00	2,403,528	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		436,718		591,249		501,498	
2. 短期借入金	※1,3	170,830		139,979		169,837	
3. コマーシャル・ ペーパー		115,000		213,000		97,000	
4. 未払金	※2	388,848		397,876		299,107	
5. 預り金		72,770		82,043		77,726	
6. その他		115,368		116,329		99,973	
流動負債合計		1,299,535	53.08	1,540,477	54.06	1,245,144	51.80
II 固定負債							
1. 社債		170,000		150,000		130,000	
2. 長期借入金	※1,3	257,815		322,008		255,116	
3. 退職給付引当金		49,219		49,918		49,878	
4. 修繕引当金		4,652		4,251		4,235	
5. 債務保証損失引当 金		410		—		—	
6. その他		28,958		88,984		52,643	
固定負債合計		511,054	20.87	615,162	21.59	491,873	20.47
負債合計		1,810,590	73.95	2,155,640	75.65	1,737,018	72.27

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		139,436	5.69	139,437	4.89	139,437	5.80
II 資本剰余金							
資本準備金		265,563		265,633		265,564	
その他資本剰余金		3		11		11	
資本剰余金合計		265,567	10.85	265,645	9.32	265,576	11.05
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		27,157		28,026		27,157	
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失 準備金		1,873		1,358		1,873	
(2) 固定資産圧縮積 立金		41,807		45,922		41,807	
(3) 退職給与積立金		398		—		398	
(4) 石油資源開発準 備金		33,000		33,000		33,000	
(5) 別途積立金		59,330		61,830		59,330	
任意積立金合計		136,409		142,111		136,409	
3. 中間(当期)未処 分利益		35,803		39,724		51,753	
利益剰余金合計		199,370	8.14	209,862	7.37	215,320	8.96
IV その他有価証券評価 差額金		35,633	1.46	82,352	2.89	48,825	2.03
V 自己株式		△2,146	△0.09	△3,489	△0.12	△2,648	△0.11
資本合計		637,861	26.05	693,808	24.35	666,510	27.73
負債・資本合計		2,448,452	100.00	2,849,448	100.00	2,403,528	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,852,330	100.00		2,297,097	100.00		3,957,338	100.00
II 売上原価			1,735,874	93.71		2,160,863	94.07		3,708,712	93.72
売上総利益			116,456	6.29		136,233	5.93		248,626	6.28
III 販売費及び一般管理費			93,639	5.06		98,979	4.31		198,589	5.02
営業利益			22,816	1.23		37,254	1.62		50,036	1.26
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,013			2,215			4,094		
2. 有価証券利息		4			1			9		
3. 受取配当金		2,399			3,063			4,815		
4. 為替差益		473			1,189			542		
5. その他	※1	7,745	12,637	0.68	7,117	13,588	0.59	15,059	24,520	0.62
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,275			4,986			8,864		
2. 社債利息		2,311			1,767			4,609		
3. コマーシャル・ペーパー利息		10			22			20		
4. その他		1,279	7,876	0.42	1,368	8,144	0.36	2,651	16,145	0.41
経常利益			27,577	1.49		42,697	1.86		58,411	1.48
VI 特別利益	※2		17,242	0.93		5,678	0.25		26,571	0.67
VII 特別損失	※3, 4		8,664	0.47		5,586	0.24		13,517	0.34
税引前中間 (当期) 純利益			36,155	1.95		42,789	1.86		71,465	1.80
法人税、住民税及び事業税		97			15,166			12,150		
法人税等調整額		11,995	12,092	0.65	106	15,272	0.66	13,260	25,410	0.64
中間 (当期) 純利益			24,062	1.30		27,517	1.20		46,054	1.16
前期繰越利益			11,741			40,071			11,741	
合併引継未処分利益			—			9,713			—	
自己株式消却額			—			37,577			—	
中間配当額			—			—			6,042	
中間 (当期) 未処分利益			35,803			39,724			51,753	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	① 商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。	① 商品及び原油 同左	① 商品及び原油 同左
	② 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。	② 未着商品及び未着原油 同左	② 未着商品及び未着原油 同左
	③ その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	③ その他のたな卸資産 同左	③ その他のたな卸資産 同左
(2) 有価証券	① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。	① 満期保有目的の債券 同左	① 満期保有目的の債券 同左
	② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	② 子会社株式及び関連会社株式 同左	② 子会社株式及び関連会社株式 同左
	③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。従来、数理計算上の差異は発生事業年度から費用処理しておりましたが、前事業年度の下期より、発生事業年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 数理計算上の差異は、従来、発生事業年度から費用処理しておりましたが、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化、期間損益確定の早期化を目的として、当事業年度より発生事業年度の翌事業年度から費用処理す</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当中間会計期間において、特別利益として3,001百万円計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 ————— 同左</p> <p>同左</p>	<p>る方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の退職給付費用は657百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当事業年度において、特別利益として3,001百万円計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 ————— 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="483 635 770 941"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引												
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ取引	借入金及び社債												
商品スワップ取引	石油製品及び原油												
7. その他（中間）財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>										

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	421,721百万円	464,217百万円	418,352百万円																		
2. 担保提供資産	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物101百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)8百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>[254]</p> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物95百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)6百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>また、※1の土地89百万円及び建物918百万円及びその他7,280百万円は、日本政策投資銀行からの長期借入金(1年内返済予定額)394百万円の担保として抵当権及び譲渡担保件が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>[222]</p> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物98百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)7百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>[254]</p> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	—																				
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	—																				
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	—																				
	<p>(2) ※2のうち投資有価証券30,820百万円及び関係会社株式537百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p>	<p>(2) ※2のうち投資有価証券61,792百万円及び関係会社株式537百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,883百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,883百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	<p>(2) ※2のうち投資有価証券39,446百万円及び関係会社株式537百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p>																		

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3. 偶発債務	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 百万円	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 百万円	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 百万円
	Mocal Energy Ltd. 15,424	Nippon Oil(U.K.)Plc. 28,735	Nippon Oil(U.K.)Plc. 21,360
	Nippon Oil(U.K.)Plc. 15,406	Mocal Energy Ltd. 20,313	新日石資源投資㈱ 19,037
	Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd. 13,795	新日石資源投資㈱ 20,066	Mocal Energy Ltd. 17,078
	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 10,394	Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd 19,298	水島エルエヌジー㈱ 11,054
	水島エルエヌジー㈱ 7,731	水島エルエヌジー㈱ 11,325	Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd 10,627
	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. 6,549	新日本石油開発㈱ 8,530	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 9,950
	日石マレーシア石油開発㈱ 5,830	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 6,610	新日本石油開発㈱ 8,669
	和歌山石油精製㈱ 4,110	日石ミャンマー石油開発㈱ 5,471	日石ベラウ石油開発㈱ 7,135
	日石サワラク石油開発㈱ 3,719	日石ベラウ石油開発㈱ 5,184	日石マレーシア石油開発㈱ 6,494
	日石ミャンマー石油開発㈱ 3,254	日石マレーシア石油開発㈱ ほか10件 20,801	日石ミャンマー石油開発㈱ ほか10件 19,498
	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.ほか5件 817	合計 146,336	合計 130,906
	合計 87,034		
	(2) 従業員の借入金（財形住宅融 資金）に対し保証を行っており ます。 12,090百万円	(2) 従業員の借入金（財形住宅融 資金）に対し保証を行っており ます。 11,131百万円	(2) 従業員の借入金（財形住宅融 資金）に対し保証を行っており ます。 11,851百万円
	(3) 関係会社の信用を補完するこ とを目的にキープウエル契約等 を締結しております。 百万円	(3) 関係会社の信用を補完するこ とを目的にキープウエル契約等 を締結しております。 百万円	(3) 関係会社の信用を補完するこ とを目的にキープウエル契約等 を締結しております。 百万円
	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 55,302	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 48,581	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 53,916
	和歌山石油精製㈱ 995	和歌山石油精製㈱ 868	和歌山石油精製㈱ 931
	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd. 893	日石ミャンマー石油開発㈱ 614	日石ミャンマー石油開発㈱ 582
	日石ミャンマー石油開発㈱ 634	合計 50,063	合計 55,431
	合計 57,825		

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. 特定融資枠契約	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. ※1の営業外収益その他 のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
資産貸貸収入	6,587	5,518	12,317
2. ※2の特別利益のうち主 要なもの	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	8,870	2,058	15,846
土地(厚生施設・SS跡地ほか)	8,398	1,724	15,103
建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	471	334	742
投資有価証券売却益	2	89	341
関係会社清算益	5,360	貸倒引当金戻入額 2,185	関係会社清算益 5,360
厚生年金基金代行返上益	3,001		貸倒引当金戻入額 51
			債務保証損失引当金戻入額 410
			厚生年金基金代行返上益 3,001
3. ※3の特別損失のうち主 要なもの	百万円	百万円	百万円
固定資産売却損	2,420	1,224	3,623
土地(SS跡地ほか)	576	1,222	1,263
建物・構築物・機械装置等(厚生施設ほか)	1,843	2	2,359
投資有価証券売却損	0	7	89
固定資産除却損	2,312	1,360	4,963
SS・事務所設備ほか	2,284	1,063	4,831
油槽所建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	27	296	131
減損損失	2,774	2,242	3,715
投資有価証券評価損	403	192	359
関係会社株式評価損	368	46	368
ゴルフ会員権評価損	115	36	33

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
4. ※4 減損損失	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ20件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,774百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ17件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,242百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ26件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,715百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>AP川越中央SS (埼玉県川越市)ほか7件</td> <td>土地</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>飲食店用貸地(青森県青森市)</td> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>DD泉セントラル店跡地(宮城県仙台市)ほか10件</td> <td>土地建物その他</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,774</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市)ほか7件	土地	1,622	不動産事業	飲食店用貸地(青森県青森市)	土地	61	遊休資産ほか	DD泉セントラル店跡地(宮城県仙台市)ほか10件	土地建物その他	1,089	合計			2,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件</td> <td>土地</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか11件</td> <td>土地建物その他</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,242</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112	遊休資産ほか	船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか11件	土地建物その他	1,130	合計			2,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>AP川越中央SS (埼玉県川越市)ほか7件</td> <td>土地</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>新潟事業所内貸設設備(新潟県新潟市)ほか1件</td> <td>土地機械装置その他</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>DD泉セントラル店跡地(宮城県仙台市)ほか15件</td> <td>土地建物その他</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,715</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市)ほか7件	土地	1,622	不動産事業	新潟事業所内貸設設備(新潟県新潟市)ほか1件	土地機械装置その他	643	遊休資産ほか	DD泉セントラル店跡地(宮城県仙台市)ほか15件	土地建物その他	1,449	合計			3,715
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市)ほか7件	土地	1,622																																																								
不動産事業	飲食店用貸地(青森県青森市)	土地	61																																																								
遊休資産ほか	DD泉セントラル店跡地(宮城県仙台市)ほか10件	土地建物その他	1,089																																																								
合計			2,774																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112																																																								
遊休資産ほか	船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか11件	土地建物その他	1,130																																																								
合計			2,242																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市)ほか7件	土地	1,622																																																								
不動産事業	新潟事業所内貸設設備(新潟県新潟市)ほか1件	土地機械装置その他	643																																																								
遊休資産ほか	DD泉セントラル店跡地(宮城県仙台市)ほか15件	土地建物その他	1,449																																																								
合計			3,715																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	用途ごとの減損損失の内訳 S S 1,622百万円 (内、土地1,622) 不動産事業 61百万円 (内、土地61) 遊休資産ほか 1,089百万円 (内、土地852、建物144、 その他93) S Sの資産グループの回収可 能価額については、主として使 用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローは4.5%で 割り引いて算出しております。 不動産事業および遊休資産な どの資産グループの回収可能価 額については、主として正味売 却価額により測定しておりま す。なお、土地についての正味 売却価額は、主として公示価格 に基づく評価額によっておりま す。	用途ごとの減損損失の内訳 S S 1,112百万円 (内、土地1,112) 遊休資産ほか 1,130百万円 (内、土地961、建物87、 その他81) S Sの資産グループの回収可 能価額については、主として使 用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローは4.5%で 割り引いて算出しております。 遊休資産などの資産グループ の回収可能価額については、主 として正味売却価額により測定 しております。なお、土地につ いての正味売却価額は、主とし て公示価格に基づく評価額に よっております。	用途ごとの減損損失の内訳 S S 1,622百万円 (内、土地1,622) 不動産事業 643百万円 (内、土地61、機械装置440、 その他141) 遊休資産ほか 1,449百万円 (内、土地1,092、建物245、 その他111) S Sの資産グループの回収可 能価額については、主として使 用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローは4.5%で 割り引いて算出しております。 不動産事業および遊休資産な どの資産グループの回収可能価 額については、主として正味売 却価額により測定しておりま す。なお、土地についての正味 売却価額は、主として公示価格 に基づく評価額によっておりま す。
5. 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
(1) 有形固定資産	8,850	8,450	18,008
(2) 無形固定資産	2,799	2,718	5,555

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,666</td> <td>1,935</td> <td>3,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,666</td> <td>1,935</td> <td>3,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	5,666	1,935	3,731	合計	5,666	1,935	3,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>311</td> <td>16</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,280</td> <td>2,552</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,591</td> <td>2,569</td> <td>5,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	311	16	294	有形固定資産その他	7,280	2,552	4,727	合計	7,591	2,569	5,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83</td> <td>2</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,362</td> <td>2,034</td> <td>4,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,446</td> <td>2,037</td> <td>4,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	2	81	有形固定資産その他	6,362	2,034	4,327	合計	6,446	2,037	4,409
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
	有形固定資産その他	5,666	1,935	3,731																																											
	合計	5,666	1,935	3,731																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																												
建物	311	16	294																																												
有形固定資産その他	7,280	2,552	4,727																																												
合計	7,591	2,569	5,022																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
建物	83	2	81																																												
有形固定資産その他	6,362	2,034	4,327																																												
合計	6,446	2,037	4,409																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,957百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,142百万円	1年超	2,814百万円	合計	3,957百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,185百万円	1年超	4,071百万円	合計	5,257百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,658百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,181百万円	1年超	3,476百万円	合計	4,658百万円																										
1年内	1,142百万円																																														
1年超	2,814百万円																																														
合計	3,957百万円																																														
1年内	1,185百万円																																														
1年超	4,071百万円																																														
合計	5,257百万円																																														
1年内	1,181百万円																																														
1年超	3,476百万円																																														
合計	4,658百万円																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	672百万円	減価償却費相当額	597百万円	支払利息相当額	67百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	750百万円	減価償却費相当額	665百万円	支払利息相当額	81百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,349百万円	減価償却費相当額	1,196百万円	支払利息相当額	136百万円																										
支払リース料	672百万円																																														
減価償却費相当額	597百万円																																														
支払利息相当額	67百万円																																														
支払リース料	750百万円																																														
減価償却費相当額	665百万円																																														
支払利息相当額	81百万円																																														
支払リース料	1,349百万円																																														
減価償却費相当額	1,196百万円																																														
支払利息相当額	136百万円																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																												
オペレーティングリース取引	—————	(借主側) (1)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	17百万円	合計	29百万円	—————																																						
1年内	12百万円																																														
1年超	17百万円																																														
合計	29百万円																																														

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,646	42,905	39,258
関連会社株式	1,079	3,324	2,244
合計	4,726	46,229	41,503

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	56,619	52,971
関連会社株式	1,079	5,234	4,154
合計	4,727	61,853	57,126

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,646	52,613	48,966
関連会社株式	1,079	4,702	3,622
合計	4,726	57,315	52,589

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 422円27銭 2. 1株当たり中間純利益 15円93銭 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円77銭	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	1. 1株当たり純資産額 411円31銭 2. 1株当たり当期純損失 30円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり中間(当期)純利益(又は損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(又は損失)			
中間(当期)純利益(又は損失) (百万円)	24,062	—	46,054
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	218
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(218)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (又は損失)(百万円)	24,062	—	45,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,510,748	—	1,510,457
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	344	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(330)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(14)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	37	—	—
(うち転換社債)	(37)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、平成17年4月に自己株式の取得及び消却を実施いたしました。概要については、「1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 【その他】

① 中間配当

平成17年9月30日現在の株主に対し中間配当を行う旨、取締役会で決議いたしました。

ア. 決議年月日 平成17年11月4日

イ. 中間配当による配当金の総額 8,759百万円

ウ. 1株当たりの配当額 6円

② 訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告しておりましたが、平成17年11月21日付で上告を棄却する旨の決定がなされ、東京高等裁判所の判決が確定いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第190期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
（第185期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日
（第186期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日
（第187期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日
（第188期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日
（第189期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日
（第190期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成17年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書
（第188期半期報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日
（第189期半期報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日
（第190期半期報告書に係る訂正報告書） 平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書
平成17年4月1日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成17年6月29日
平成17年12月22日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補及びその添付書類
平成17年5月31日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月14日
報告期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月13日
報告期間 （自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月15日
報告期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第190期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第191期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。